



同志社大学一神教学際研究センター部門研究2 アメリカのグローバル戦略と一神教世界
2005年6月25日(土)

中国と多国間主義

浅野亮（同志社大学法学部）

多国間主義とは：(1) 国家のグループでアドホックなやり方により政策の調整をすること
(2) 国際社会の基本的な価値や理念を受け入れること

I 前提

リアリズム：パワーの重視 → パワーのあいまいさ → 特質、経験、記憶に影響

II 中国の特質、経験、記憶

A. 中国は国家か（とくに国民国家(nation-state)といえるか）

- (1) 多民族の「帝国」？（乾隆帝(1735-1795)「十全武功」)
- (2) 「中華システム」⇔ 国際システム(ウェストファリア体制)

ウェストファリア体制：宗教戦争の終結装置としての国家と
国際体系の創出(穏健、主権平等)
フランス革命とナポレオン戦争による変質(ナショナリズムの
世俗宗教化)

B. 記憶の「改変」？

- (1) 「中華」観念の本格的創出(古田博司 説)：19－20世紀
- (2) 多くの政治勢力の中から国民党と共産党が拡大(「レーニン主義」政党)
- (3) 清朝の領土を回復 ← 中華人民共和国の二重アイデンティティ
イデオロギーは手段か？ 千年王国イメージ？

III 中国の多国間主義

A. アメリカ主導の国際社会への対応

- (1) 毛沢東による中国型近代化の挫折(大躍進、人民公社、文化大革命)
- (2) 中ソ対立(1960年ごろから)、米中接近(1971年)
- (3) 鄧小平による改革開放政策(1978年～)：「戦争と革命」の終焉
イデオロギー、階級 → 国家、「中華民族」へ(清朝への回帰?)

B. ロー・プロフィール外交からの変化？

- (1) 天安門事件(1989年)、湾岸戦争(1991年)、ソ連崩壊(1991年)
- (2) 高度経済成長：地域パワーとして日本を追い越す？(2020年)
- (3) 多国間主義の受容(進行中の現象の正当化？ 主動的な政策選択?)
 - a. 国際相互依存、グローバリゼーションの結果
 - b. 対米関係(非対称だが、アメリカの疑念が高まる)
アメリカの疑念を最小限、また関係断絶しない交渉で(国際組織)
「緩衝地帯」または「多極化」：東南アジア、中央アジア、EU
 - c. 国内の多元化した政治アクター(とくに企業)の希望

部門研究2 2005年度第3回研究会

日時／2005年7月9日(土)

会場／同志社大学東京オフィス 大セミナールーム

発表／吉原 欽一(社団法人アジア・フォーラム・ジャパン理事長)
中山 俊宏(日本国際問題研究所主任研究員)

コメント／森 孝一(同志社大学大学院神学研究科教授)
石川 卓(東洋英和女学院大学国際社会学部助教授)

スケジュール

13:00～14:00 発表:吉原欽一「『共和党の変化』から読むアメリカ政治―保守主義運動と連邦議会」
14:00～14:10 休憩
14:10～15:10 発表:中山俊宏「2008年を視野に入れたアメリカ民主党の動向」
15:10～15:20 休憩
15:20～15:30 コメント:森 孝一
15:30～15:40 コメント:石川 卓
15:40～18:00 ディスカッション
18:30～20:00 懇談会

研究会概要

今回の研究会で、吉原氏は保守主義運動と共和党の変化に注目し、中山氏は民主党の将来的動向に焦点をあてて、アメリカ政治の現状に関して報告を行なった。

吉原氏は、保守主義がいかに運動を組織・発展させ、影響力を行使していくことによって共和党を変化させたかという分析を中心に、近年の議会の動向を論じた。

同氏は、保守主義の転機として70年代と90年代の変遷を説明した。同氏によれば、70年代はヘリテージ財団の設立、ロー裁判を主たる契機とした保守主義の運動、「ニュー・ライト」運動が確立していった。宗教保守勢力(具体的にはカトリック)はこの時期、ロー裁判で自らの意向が認められなかった結果を重く見て、その後他の宗教勢力との協力やロビー活動を顧みることになったという。吉原氏は、そのような経緯から「ニュー・ライト」は宗教保守を取り込むことに成功し、またいくつものシングル・イシュー組織の組織化による間接ロビー、すなわちグラスルーツ・ロビーによって、国内の社会問題だけでなく政策問題への取り組みも視野に入れた運動を展開していったと述べた。その後1994年には40年ぶりに共和党が下院議会で多数党となり、アメリカ政治・下院議会の運営体制改革に大きな変化をもたらした。吉原氏は、その最も根底的な変革の一つとして1995年ロビー活動公開法を挙げた。この法改正によって、それまでリベラル派ロビーの中心となってきた(IRSコード)501(c)(4)諸団体に政府からの補助金が入ることが禁止された。同氏は、この改正によって元々資金源を補助金に頼っておらず、また同法の規制外でもあるグラスルーツ・ポリティックスの影響が増し、下院議会、そして連邦政府組織にまで及び保守勢力の連合が創出したと述べた。

中山氏は、2008年の大統領選挙に向けた民主党の取り組みを中心に説明し、同党の2008年選挙に向けた動向を分析した。

同氏は最初、近年の民主党側からの著作について言及することから始め、現在の民主党の状況、および内部からの問題意識の形成で提起される問題点を整理した。挙げられた問題点は以下の九つであった。1)元来マイノリティの党であった民主党であるが、現在マイノリティ自体に変化が生じている。以前は、各宗派によってその政治的傾向を考えるのが一般的であったが、現在では「信仰の度合い」で見える方がより現実に近い。2)カンザス州の比較的貧しい白人層が経済的側面を重視して民主党に投票したのではなく、道徳的な政策を支持して共和党に投票したという事情から、彼らが政治の局面において宗教的問題を自らの第一のアイデンティティの位置づけをしていること。3)宗教の問題を共和党に占有されている状態を脱出するために、貧困問題を軸に宗教的ディスコースを組み立てること。4)今までなかった保守派による左翼に対する告発。5)アイディアを作り出し、それを運動にし、後には実際に政策に反映させなければならない、とする意識の出現。6)候補者や党の宗教や道徳的政策事項が選挙を決定する問題となっていること。7)個別のイシュー・グループを連帯した1つの運動体としていく必要。8)労働組合の組織率の低下から、労働運動の再生を必要とする意識。9)外交・安全保障問題に対して、新しいコンセプトを提示していく必要性。

また、同氏は、2004年選挙の敗退に関して、民主党側は統一見解があるわけではないが、同党がこれまでにない動員力を発揮して活動していたことでは「接戦であった」し、それにもかかわらず敗れたことでは共和党の「圧勝であった」と言えると述べた。

そしてまた、2008年選挙をもくろんだ新しい政治インフラの整備への取り組みとしては、ハワード・ディーンを民主党全国委員長に就任させたこと、「ムーヴ・オン」など527団体組織の動員、SEIU (Service Employers International Union)という労働組合の強化、ヒラリー・クリントンのイニシアティブで設立した「民主党版ヘリテージ財団」、アメリカ進歩センター、ヴィジョンと金を持った集団として法廷弁護士を取り込むこと、などの試みが観察されると述べた。

ディスカッションにおいて、森氏からは、ヒラリー・クリントンが提携関係を築こうとしている「宗教勢力」とは具体的にどういった宗派、層を意味しているのか、また石川氏からはアメリカの外交政策は国際社会の安全保障問題によって規定される部分が多く内政の如何によって大きく変わることは少ないが今後の展望はどうなるか、などの質問がされた。

(COE研究指導員 中村明日香)

「共和党の変化」から読むアメリカ政治 ——保守主義運動と連邦議会——

社団法人アジアフォーラム・ジャパン
吉原欽一



今日は同志社大学一神教学際研究センターの研究会にお招きいただきまして誠にありがとうございます。今回村田先生からいただいたテーマは、「連邦議会と圧力団体の関係について」でありました。その際、アメリカの宗教保守についても言及してほしい、というご指示をいただきました。連邦議会と圧力団体との関係については、1996年のロビー法改正を一つの焦点としてお話することができと思います。アメリカの宗教保守については、圧力団体としての観点から述べることはできると思いますが、本研究会のようなアカデミックな研究会で宗教保守を単に圧力団体の視点から論ずることには抵抗があります。また、なによりも本研究会はアメリカの宗教保守についても大変に造詣の深い森先生もおられますので、大変にやりにくいということもあります。そこで、今回の報告では、宗教保守については、保守主義運動という観点からどのように共和党とのかかわりを持つようになっていったかという点に焦点を絞ってお話させていただきたいと考えております。タイトルも『「共和党の変化」から読むアメリカ政治—保守主義運動と連邦議会—』とさせていただき、「共和党の変化」ということを一つのキーワードとして、連邦議会と圧力団体、そして宗教保守について、お話させていただきたいと思います。

本論に入る前に、最近のアメリカ政治の動向について、注目すべき発言を一つご紹介しておきたいと思います。それは2008年大統領選挙の有力な候補者であるヒラリー・クリントン上院議員の2002年中間選挙直後の12月の発言です。ヒラリー上院議員

の「危機感」といってもよいでしょう。ちょうどその頃、私は02年中間選挙の調査のためにワシントンにいました。現在では大変に有名になってしまった全米税制改革協議会会長のグローバー・ノーキストが主宰する「水曜会」に出席していた12月のことです。

周知のように、02年中間選挙で共和党は予想に反して上下両院議会選挙で議席を伸ばしました。2000年大統領選挙でブッシュ大統領は、一般投票で約50万票も民主党のゴア候補に負け、辛くも選挙人の数で勝ちました。その2年後の中間選挙では、共和党は恐らく敗北するだろうというのが当時の一般的な見方でした。一般投票で負けたブッシュ大統領は、就任当初から「死に体」になるであろうと考えられていたからです。確かに「9・11」があり、中間選挙はブッシュ大統領に有利であるとの見方もありましたが、当時の経済状況を勘案すると、例えば株価が7,000ドルと低迷する中での中間選挙ということで、共和党は議席を減らすであろうと考えられておりました。しかし、共和党は上下両院とも完勝いたしまして、共和党は大統領、連邦上下両院議会で多数党となる「統一政府」をつくりあげたわけです。

この中間選挙直後の12月にヒラリー上院議員のインタビュー記事が掲載されました。「ニューヨーク・オブザーバー」紙のインタビューに答えて、彼女は民主党の再建戦略について次のように語りました。「民主党には、グローバー・ノーキストが主宰する水曜会のようなグラスルーツを動員できる戦略的・戦術的視野を持った組織が必要である」。この記事は、早速「水曜会」でも報告されました。ヒラリー上

院議員のこうした発言には、共和党関係者も皆一様に驚いておりました。加えて、私がもっと驚いたことは、ヒラリーの側近達、例えばクリントン政権時の首席補佐官であったジョン・ポデスタ達が「民主党はヘリテージ財団のようなシンクタンクをつくってグラスルーツを糾合していくべきだ」と述べていたことです。ヘリテージ財団といえば、保守系のシンクタンクで、議会共和党との関係が非常に強いシンクタンクです。アメリカではシンクタンクといえばアカデミックでリベラル系のブルッキングス研究所が有名ですが、ヒラリーの側近が、保守系シンクタンクのヘリテージ財団に倣ったものを民主党が作らなければ、2008年の大統領選挙は勝てないと述べたことには大変驚かされました。

ヒラリー上院議員達のこうした発言の背景には、2002年中間選挙に敗北して、ようやく民主党は保守の強さを認めたという事実があると考えます。その象徴的な言葉が02年のヒラリー発言であると思われる。

2004年大統領選挙において、ブッシュは一般投票では400万票、民主党の候補に差をつけて勝ちました。その後、早速ヒラリー上院議員は、宗教勢力へのアプローチを始めました。ヒラリー上院議員達の戦略は、かつて保守勢力が宗教勢力にアプローチし、宗教保守を巻き込んだ政治運動を展開した、という戦略・戦術に民主党も倣っていかうというものであると考えます。

「共和党の変化」について勘案するとき、1994年中間選挙はまさに分水嶺となった選挙でした。共和党は下院議会で40年ぶりに民主党から多数党の座を奪還しました。当時、アメリカのメディアもわが国のメディアも94年中間選挙の結果を「一過性の出来事である。96年には民主党が、また必ず多数党の座を取り戻すだろう」と分析しておりました。私もそのように考えておりました。アメリカのリベラルな知識人達もそのように考えていたのです。アメリカのリベラルがなぜ94年の保守の台頭に対して認

識を誤ったのかについて、しっかりと分析していかなくてはならないと考えております。この問題は非常に難しい問題を孕んでおりますが、あえて単純化して以下の二点を指摘しておきたいと思います。

第一点は、アメリカのリベラルは、アメリカの保守主義の「特異性」を見誤ったのではないかということです。そして第二点は、アメリカのリベラルは、「保守主義運動」と共和党との関係を見誤ったのではないか、という二点です。

第一点は、戦後、アメリカのリベラルは保守主義運動が切り開いた地平を軽視するか、もしくは無視してきたのではないかと考えております。いい表現ではありませんが、戦後アメリカのリベラルは保守をバカにしていました。「まさか保守が統一的な行動をとってまとまるわけがない。保守に政治運動でまっとうなことができるはずがない。必ず彼らは分裂する」といった見方をしていたといってもよいでしょう。リベラルが、保守をこのように見下していたことは、ある意味ではどうしようもないことであったといえるかもしれません。私も、当時の「社会保守」と「経済保守」がまとまるなどとは、全く考えも及ばないことでありました。こうした「共和党のジレンマ」とも呼ぶべき対立は、根が深いと考えていたわけです。私の同僚の茶谷展行主任研究員は、「アメリカの保守主義の特異性を理解するためには、戦後アメリカの保守主義がイズムではなく、保守主義という枠を超えていることを理解すべきである」と指摘しております。つまりアメリカの保守は、通常、思想史でいうところのバーク的な保守主義とは異なっているということでありまして、アメリカの保守は、「反リベラル連合」という一つの合言葉のもとに結成されたメタ・イデオロギー、もしくは「言語象徴」とあるという認識を持たなければならないということです。戦後アメリカ保守主義は、対立するイデオロギーを包み込む役割を果たしていったといってもよいのではないのでしょうか。その意味において「アメリカの保守主義は『言語象徴化』されていた、アメリカのリベラルはそうした点を見

誤った」と茶谷氏は指摘しているのです。

第二点目ですが、戦後アメリカの保守主義運動は、単に共和党に従属する運動ではなかったという点です。つまりアメリカの保守主義運動は、共和党自体をコントロールすることを戦略目的とした運動ではなかったかと思うのです。戦後アメリカの保守主義運動は、反リベラル的な統一戦線の様相を内包した広範な社会運動、社会的・政治的な運動体であった。それと同時に理念運動体でもあったのではないかと考えています。それはアメリカ政治の中でリベラルとのコンセンサス、妥協というものを求める運動ではなく、あえていえば国家の分断をも辞さない運動であったという視点を欠いていたのではないかと思います。こうした二つの視点を、アメリカのリベラルは欠いていたのではないかと考えています。

次にアメリカの保守主義運動がどのように自らの運動を、政治運動体に構築していき、共和党を変えていったかということについて見ていきたいと思ひます。

ここでは「共和党の変化」を、1970年代と90年代の二つの時点から考えていきたいと思ひます。共和党の変化をもたらしたものは、アメリカの保守主義運動であったと申しましたが、アメリカの保守主義が運動体の様相を呈してくるのは64年大統領選挙に共和党の上院議員バリー・ゴールドウォーターが出馬した選挙からです。ゴールドウォーター候補は、大敗北します。しかし、当時の保守が大敗北はしたもの、保守の統一候補者を共和党の候補者を出して選挙を戦うことができたことは、大変なことだったのです。確かにゴールドウォーターは大敗北します。しかし当時の保守主義運動の展開が明確に示唆していることは、保守主義がいわゆる「思想の季節」、つまりリバタリアンと伝統主義者が喧嘩ばかりしている時期から、組織・運動のネットワークを拡大していかうとする「運動の季節」を迎えたということでもあります。その契機になったのが64年のゴールドウォーターの大統領選挙だったのです。64年大統領選挙を契機

としてアメリカの保守は、「運動の季節」を迎えたと理解してもよいのではないかと考えています。

確かにアメリカの保守の伝統主義者には、例えばラッセル・カークのような学者が沢山います。一方で、リバタリアンにはジャーナリストが多かったのです。その他のラディカルな運動家のような人たちは、彼らの論争には参加できなかったのです。しかしゴールドウォーターを大統領候補に担ぎ出し、64年の大統領選挙を戦い抜くことができたことで、アメリカの保守はここに至り「運動の季節」を迎えることとなったといえるでしょう。「運動の季節」に入り、アメリカの保守は知識人主体からアクティビストを主体とする政治運動へと舵を切ったのです。今日よくいわれるグラスルーツを主体とする保守の政治運動へと転換したということです。

この「運動の季節」の主演、運動を担ったのが1970年代前半の「ニューライト」という人たちです。ニューライトの定義に関しては、難しいものがあり、統一したものではありません。リベラルの側からニューライトの運動を見ますと「グラスルーツと右翼と宗教右派がくっついた、あやしい同盟」という評価になります。それはリベラルからの見方です。しかしニューライトというのはしっかりと分析していきまうと、現代アメリカ政治の基盤となるものがたくさんあります。例えば、選挙活動も、ロビー活動も、資金収集活動も、当時のニューライトがそうした活動の先駆けとなったという事実があります。

ニューライトの政治活動が大きな運動体に発展していった契機となったのは、72年のヘリテージ財団の設立と73年の「ロウ対ドウ判決」の二つをあげることができると思ひます。「ロウ・ドウ判決」は、一つにして論じられることが多いのですが、別々の判決が同じ時期に出たものです。この判決は、連邦の最高裁が初めて「中絶を合憲」と認めたもので、以後今日まで「中絶」をめぐる重要な論点となっています。74年8月、フォード大統領は、ネルソン・ロックフェラー氏を副大統領に指名しました。ニューラ

イトを代表する活動家のリチャード・ビゲリーの本を読んでもみると、驚くべきことに当時の保守は、フォード大統領が、「ゴールドウォーター・カネー・ガンを副大統領にするであろう」と本気で思っていた節があるようです。そうした保守の期待は、見事に裏切られました。ニューライトや保守の側から見れば、ロックフェラーという人物は、リベラルに近い人物でありました。そうした人物を副大統領に任命したフォード大統領は許せないということになったようです。フォード大統領は、中絶について中立の立場をとりました。またフォード大統領夫人は、「ロウ・ドウ判決」を支持したことで有名です。「ロウ・ドウ判決」は、ニューライトの活動を加速させることになりました。

私の認識では、ニューライトには「四天王（ポール・ワイリック、リチャード・ビゲリー、ハワード・フィリップス、テリー・ドーラン）」と呼ぶべき特筆すべき運動家がありました。次に四天王たちの動きを通してニューライトはどのように活動してきたのかについて述べたいと思います。この四人は客観的に見ても戦略的・戦術的に富んだ運動家だと思っております。この四人には共通する経験がありました。それは64年大統領選挙において、ゴールドウォーターの大敗北に大きな衝撃を受け得たことです。64年大統領選挙は「アマチュア・アワー」と呼ばれました。選挙のズブの素人たちによる大統領選挙でした。結果は、大敗北でした。しかしここで重要なことは、保守主義運動が政治的なゲームをプレイできるということを、保守主義者が学んだということでもあります。彼らは、「もし選挙戦術というものを、しっかりと保守勢力が学ぶことができたならば、今後保守主義運動は、上院議員、さらには大統領までつくりあげることができる、勝利することは決して夢ではない」ということを認識したのです。さらには資金調達の面でも「ひょっとするとリベラルと競争できるかもしれない」という認識を持つに至ったことでもあります。こうした認識が徐々に自信となっていったのです。

ポール・ワイリックは現在も元気で活躍しておりま

す。ワシントンでノーキストの「水曜会」に対抗して「木曜会」を主宰しています。ほとんどロビー集団の集まりのようなものです。ワイリックは、優れたアイデアマンだと思います。そもそも彼は「アメリカ人は保守的なのだ」という認識を持つと同時に、「アメリカ人は信仰心か篤い。彼らを動員できるようなアジェンダを出さない保守が悪い」という認識に基づいて道徳的なアイデアとビジョンを重要視しました。彼は、リチャード・ウィバーという農本主義者の保守主義者が語った、“Ideas have consequences”「アイデアは結果をもたらす」という言葉を座右の銘にしております、この言葉をベースにしてヘリテージ財団を72年につくります。彼らがシンクタンクに依拠せざるをえなかった背景は、当時大学はほとんどリベラルの巣窟であり、その頃の保守というのはintellectualな面で完全に大学からスポイルされていて、彼らがintellectualな人を集めて何かしようとすると、シンクタンクに頼らざるをえなかった、という政治環境がありました。72年のヘリテージ財団の設立に際して、ジョン・バーチ教会のスポンサーであったウェルチやクアーズといった企業は、資金提供をしました。彼らは、しっかりとしたintellectualな組織をつくらうということで、ヘリテージ財団に資金を投入したのです。ワイリックはヘリテージ財団を彼一人でつくったわけではありませんが、大きなビジョンやアイデアをシンクタンクづくりに提供したという意味で重要な人物です。当時の宗教指導者であるエヴァンジェリカル（福音派）のジェリー・ハウエルや、ジェームズ・ロビンソン、さらにはパット・ロバートソンのような宗教右派を保守主義運動に巻き込むうえで重要な役割を果たしました。

次にリチャード・ビゲリーですが、彼も逸材だったと思います。彼は「今までの保守主義運動はどのように人を導くかということと全く理解していない。この点において保守主義は、敗北主義的であった」と考えました。彼はそれまで商業的な目的でしか使われていなかったダイレクトメールを初めて政治的

な目的で使いました。これもすばらしいアイデアだったと思います。そこで資金をつくっていきました。ビゲリーは思想的には保守ですが、リベラルからも引っ張りだこの人だったのです。リベラルな運動家たちも、ビゲリーのダイレクトメールを駆使した手法を高く評価していました。もしビゲリーが、お金儲けにだけに集中していけば、ビゲリーはリベラルと組んでいた方がよかったのかもしれませんが。

ハワード・フィリップスについては、最近調べ直して驚いたのですが、憲法党から2000年大統領選挙に出馬しているのですね。ニューライトの動きは二つあります。一つは、共和党を乗っ取っていかうという動きです。もう一つは、74年、ロックフェラーが副大統領に指名された後、共和党に失望したフィリップス達のように第三党を設立しようとする動きです。保守には常に第三党設立の動きがあるのですが、フィリップスは第三党設立に積極的であった人です。当時彼は、レーガンを党首として立てようと頑張りましたが、ビゲリーやワイリックたちは、そうした計画に乗りませんでした。フィリップスは、ワシントンをベースにせずに、グラスルーツ運動、地方組織の充実を徹底的にやりました。そうした活動の結果、憲法党を設立して、今でも大統領選に出馬しています。徹底したオルグ、地方組織運動をやる人物です。

テリー・ドーランは亡くなりました。PAC(Political Action Committee: 政治活動委員会)の設立が1974年からの可能になります。PACはハードマネーを集めるものです。これは国税庁のコードというIRSの527団体です。2004年大統領選挙を思い出していただくと、ジョージ・ソロスが20億、30億を出してリベラル派の527団体に資金をつぎ込みました。この527団体という「政治団体」を連邦選挙委員会に登録しますとPACになるのです。PACは、74年から許可されますが、これを政治団体として使い、政治活動資金を集めたり、選挙資金を集めに使ったりと、縦横無尽に使ったのがアイデアマンであったテリー・ドーランでした。30年程前によくぞこうい

うことを考えたと思うくらい、選挙戦術・戦略の教科書になるような素晴らしいアイデアです。PACには、National Political Action Committee、企業PAC、労働組合PACなどがありますが、こうしたPACはほとんどリベラル、民主党が強かったのです。民主党は連邦下院議会では、55年以来一貫して多数党ですから、PACでの政治資金収集は民主党が有利なのは当然のことであったわけです。当時、大きな支援団体組織を持たない保守としては、シングル・イシュー（例えば、中絶反対、銃所有の権利擁護など）で政治活動資金を収集できる「独立支出」は、唯一といってもよいほどの資金源でした。ドーランは、この「独立支出」を縦横無尽に使って、宗教右派の人たちにどうやってお金を集めていったらいいかということと徹底的に指導した人物です。ワイリック、ビゲリー、フィリップス、ドーラン、このニューライト「四天王」は、保守運動というものに政治的な影響力を持たせていくうえで、極めて重要な役割を果たしました。

次に、ニューライトはなぜ「宗教保守」を取り込むことができたのかという問題をあえて提起させていただきます。これは極めて難しい問題です。2008年大統領選挙を睨んでいくうえで、宗教勢力をいかにして取り込んでいくかということは、民主党にとっても、共和党にとっても極めて大きな問題となってくるはずで。現在、ヒラリー上院議員や民主党も宗教勢力をどう取り込んでいくかについて積極的に取り組んでいます。その意味でも、ニューライトが宗教保守をどう取り込んでいったかということを検討していくことは、重要なことであると考えています。しっかりした仮説と精緻な分析をしなくてはならないのですが、本日は時間の関係上、あえて問題提起的にお話をしたいと思います。

宗教保守と宗教右派の違いは森先生の著書から勉強させていただきましたが、本日は「宗教保守」として通します。1973年1月、ロウ判決が出ました。宗教的な問題をめぐる最高裁の判決は、25年に

「サル裁判」がありました。進化論の是非をめぐる問題でありましたが、この判決から約50年経過した73年のロウ判決は、宗教勢力に再び大きな影響を与えました。特に中絶反対の立場で一生懸命ロビー活動していたカソリックの人たちに与えた影響は、それは大きなものでありました。

当時、福音派はあまりこの運動にはかかわっていませんでした。中絶の問題を一手に引き受けてロビーをしていたのはカソリックです。中絶が合憲であるという判決が出たことで、カソリックの人たちは自分たちのロビーの限界を認識し始めました。と同時に彼らは、「カソリック・ 이슈ーだけで何かをやろうとしても政治的な影響力は得られない」というふうに考えるようになりました。それまでカソリックが、プロテスタント、特に福音派を見下していたのか、その逆なのかわかりませんが、カソリックとプロテスタントが、協力して政治に一定の影響力を保持しなければならいと考えようになっていくのです。ここで両派が一致団結したというのは、少々いい過ぎでしょうが、中絶の問題だけに限っていうならば、カソリックは徐々にプロテスタント(特に福音派)を巻き込み始めようとしたことは事実です。両派が共にロビー活動を指向するようになるのは、間違いなくこの判決以降です。ここに初めて宗教勢力、宗教保守が「政治力」をつけることが目標になってきたといってもよいでしょう。カソリックの人たちも、ようやくワシントンにロビー活動の拠点の事務所を持つようになりました。

ここでロビー活動について、少々言及しておきたいと思います。日本では、「ロビイスト」という言葉は、うさん臭い言葉であるという印象があります。実は、アメリカでもそう思われています。「ロビイスト」という言葉は、日本語に訳すと「陳情者」という訳になるのでしょうか。「ロビイスト」よりも卑下したような呼び方になる気がします。しかし、ロビイングも陳情も日米両国憲法において保障されている「請願権」に基づいている行為であります。アメリカでは、合衆

国憲法修正第1条で認められている「請願権」を使用するものです。「ロビー活動」には二つあります。「直接ロビー」と「間接ロビー」です。アメリカでは下院議会が予算編成権限を一手に握っていますから、例えば下院の委員長のところにおいてお金を密室で渡して法案を作成するように要求する場合、これは直接ロビーです。間接ロビーは、主にIRSという内国歳入庁のコードの中で501(c)(4)という団体が行なう行為です。政治活動の自由がアメリカにはありますから、例えばアドボカシーグループが、中絶を認めない法案をつくるように圧力をかけていく行為は、団体ロビーであり、間接ロビーといえます。このように二種類のロビー活動があります。

1970年代後半、ロウ判決もそうですが、宗教勢力だけではなく、アメリカの保守勢力は直接ロビーをする術を持っていませんでした。下院議会の委員長に会おうとしても、すべて民主党の委員長に占められておりますから、なかなか直接ロビーはできないわけです。従って、宗教勢力、保守勢力はやるとしたらグラスルーツ・ロビー、つまり間接ロビーを行なうしか術がなかったのです。

さて、「なぜニューライトは宗教保守を巻き込むことができたのか」という問題点に戻りたいと思います。70年代は公民権運動の余波、ベトナム戦争もありまして社会問題が噴出した時期です。ケビン・フィリップスというニクソン大統領の選挙を手伝った評論家ですが、彼は「ニューライトは、国内の社会問題に主として焦点をあてたポピュリスト的なアジェンダを志向した点で、これまでの保守主義運動とは異なり、ポピュリズム運動へと転換したのだ」と指摘しました。それまでの保守は社会問題に取り組むことはできなかったのです。当時の保守は一般に、社会問題では伝統主義的なアプローチをとって、経済問題ではリバタリアン的なアプローチをとるので、なかなか統一的な行動はできませんでした。素直にシングル・イシューとして、社会問題に取り組むことはできなかったわけです。しかしニューライト四

天王のワイリック、ビゲリー、フィリップス、ドーランという人々の関心は、中絶、銃の規制、ERA、反男女平等権などの社会問題に集中していくわけです。彼らはここで社会問題に対応するシングル・イシューの組織をたくさん立ち上げようとしていました。いろいろな社会問題をシングル・イシューとしてとらえ、それを組織化していこうとしたのです。

ウィリアム・ラッシャーが指摘するように、この時期には計り知れないほど多くのシングル・イシューの団体ができました。ニューライトは、フィリップスがいうように、ポピュリズム運動に終始することだけで満足していなかった点が重要だと思います。ニューライト四天王たちは「ポピュリズム運動は一過性のものであって情緒的なものだ」といいます。確かにそうだと思います。彼らは、「シングル・イシューを組織するポピュリズム運動に止まるだけではなく、グラスルーツ運動へと転換するような方向へと運動をまとめあげていかなければならない」という認識を持っていたのです。つまり「ポピュリズム運動という一過性の情緒的な問題ではなく、シングル・イシューを団体として立ち上げて、間接ロビーができるようなグラスルーツ・ムーブメントにしていかなければならない」という認識があったということです。こうした状況のなかで、ヘリテージ財団といったシンクタンクが徐々に運動体の中心になっていったわけです。

たとえば中絶の問題を政策として実効性のあるものにするためには、運動それ自身が現実の政治というものに対して政治に影響力を与えなければならない、と彼らは考えました。今まで、ただ声高に中絶を唱えるだけだった宗教勢力が、シンクタンクと提携していくことで、それを戦略的に「政策提言」として現場の政治に影響を与えるような「政策」にしようとしていました。そのようにして宗教保守を巻き込んでいったのではないかと思います。それが「モラル・マジョリティ」につながり、保守が運動体として確認されるようになり、これに宗教保守が徐々に参画して政治的な影響力を持つようになっていったと

考えられます。ここにニューライトが宗教保守を取り込むやり方として長けたものがあったのではないのでしょうか。ロウ判決で宗教保守の側にも、政治との接点を持ちたいという要望が出てきました。カソリックはカソリックで運動していくことの限界を感じ、ロビー活動をワシントン中心にやっていくように方針を変えていくようになりました。このようにして、ニューライトはどんどん宗教保守を取り込むことができたようになったのではないかと思います。社会問題を一つの蝶番として宗教保守を取り込み、それが1979年のモラル・マジョリティの設立に結びついていくのではないかと思います。そうした流れが、やがてレーガンを大統領へと押し上げていく運動になったのではないのでしょうか。中絶の問題は76年の大統領選挙で大きな問題になるのですが、80年の選挙でレーガンは、中絶の問題を正面から受け入れました。そこで初めてといっていいほど、宗教保守の政治的な要求を大統領が受け入れることになって、レーガンが当選するということになっていったのではないかと考えております。

1980年にレーガンは当選しましたが、大統領はいわば「象徴的な政治統合」のような存在です。これに対して「利益的な政治統合」としての下院議会では、共和党は依然として少数党でした。合衆国憲法における下院議会の権限は、予算編成権限等を含めて強いものがあります。80年代になって第二世代のニューライトが登場するのですが、彼らの照準は間違いなく連邦下院議会におけるマジョリティをとることになります。それが、ニュート・ギングリッジ達なのです。

アメリカの保守主義は、1970年代に運動体として結実したといえると思います。そしてそのことが、80年代にギングリッジ下院議員たちの政治活動につながっていくわけです。つまり、レーガン大統領がなし得なかった、下院議会でも共和党が多数党体制をつくりあげるという目標に向かっていくようになったわけです。ギングリッジは、共和党が下院議会

で多数党となるためにしっかりした保守のグループをつくりあげました。それが「保守的で機会均等な国家：Conservative Opportunity Society-COS」というグループです。ギングリッチは、COSをベースにしてリベラルや穏健な共和党の下院議員と真っ向から戦いました。ギングリッチは宗教保守、宗教右派と手を組むことを実はあまり良と思っていませんでした。ギングリッチの認識では「宗教保守は使うもの」という意識があったと思います。ギングリッチが結成したCOSの綱領は、94年の「アメリカとの契約：Contract with America」の公約とほとんど同じ内容でした。COSの公約は「アメリカとの契約」のベースになったものですが、「アメリカとの契約」には、実は宗教色は一切入っていません。ここには中絶の問題などは、一切入っていません。共和党が多数党となった第104議会が始まり、100日後に「アメリカの家族との契約」と題する公約が発表されました。これは、クリスチャン・コアリションという宗教保守団体による公約集です。「アメリカとの契約」の第二バージョンとの呼ばれる公約集です。

1990年代に入り、ギングリッチは92年に「共和党再生のシナリオ」を作成します。ここで注目すべきは、92年大統領選挙において、ロス・ペロー大統領候補が獲得した約2000万票という「ペロー・ポーター」の存在です。ペローの擁立は、90年に公約に反して増税したW・ブッシュ大統領の父親であるH.W・ブッシュを落とすために、ギングリッチたち保守派が擁立したといわれております。ペローは、大統領選挙を通じて、南部の中間層以下の白人の心の琴線に触れるようなことを政策公約として掲げました。例えば、アフーマティブ・アクションに反対するなどです。ペローが獲得した約2000万票は、いわば南部中間層以下の白人の票であると考えれば、それを単純に下院議会の選挙区435で割れば、各選挙区約4万となります。南部に集中してこの「ペロー・ポーター」を下院議会選挙区で分ければ、94年中間選挙で共和党は南部を中心として

議席数を大幅に増加させることができる……。ギングリッチたち保守派は、このように考えたのです。「ペロー・ポーター」も、実は宗教にはあまり関心のない人々であるといわれております。

「共和党再生のシナリオ」でもう一つ重要なことは、スモール・ビジネス、つまり中小企業の存在です。日本の中小企業はある程度組織化されていますが、アメリカの中小企業は一人、二人という企業もあります。彼らの「天敵」とも呼ぶべき存在が、「トライアル・ロイヤー（Trial Lawyer）」という訴訟専門弁護士達です。アメリカのスモール・ビジネスは、トライアル・ロイヤーに訴訟のターゲットとされてきたのである。「ペロー・ポーター」の中には、こうしたスモール・ビジネスが多く含まれていたのです。

時間が残り少なくなってきましたので、最後に、「共和党の変化」と現代アメリカ政治について駆け足でお話させていただきます。94年以降の「共和党の変化」が、現代アメリカ政治にどのような影響を及ぼしているかについて簡単に述べて、本日の報告を終了したいと思います。「第一期W・ブッシュ政権を見る眼」は割愛させていただきます。

では次に、90年代の「共和党の変化」がアメリカ政治にどのような影響を与えたかについて考えてみたいと思います。共和党が下院議会で多数党となった第104議会(95～96年)において、下院議長となったギングリッチは、革命的な議会改革を断行します。そのために40年間にわたる民主党多数議会の議会運営ルールが、まさに革命的改革によって破壊されていきました。これがアメリカ政治に実に大きな地殻変動を起こしました。この点について二点だけ述べたいと思います。

既に指摘しましたように、ギングリッチは「アメリカとの契約」において「100日間に10項目全部下院議会で可決する」という公約をするわけです。最初から100日の間に10項目を下院議会で通過させるという約束をしてしまった以上、従来の下院議会の運営

ルールを変えなければなりません。これまでの下院議会で特徴的な交差投票(cross voting)では、とても100日間で10項目の政策を法案化することは不可能です。日本政治の「55年体制」下に見られたような党議拘束をかけるような形で議会運営しなければならぬということになったわけです。そのためには議会指導部に力を集中しないといけない。そこでギングリッチたちは何をやったかという、まず当時22あった常任委員会を19に減らし、委員長の任期制限を決めます。それまでは一つの委員長の座に20年も25年も居すわる議員がいましたが、これを3期6年と決めました。そのことによって委員長の権限はどんどん落ちていきました。委員長が天皇のように君臨していた時代から党の指導部へと権力が集中していく時代になりました。これが議会の運営に極めて大きな影響を及ぼしました。

もう一つは「ロビー法」を改正したことです。ロビー法は、96年1月、約50年ぶりに変更されました。直接ロビーと間接ロビーの二つとも改正されました。既に指摘しましたように、共和党は直接ロビーが弱かったのです。直接ロビーが弱かった共和党を強くするために、ロビー法を変えてロビイストを登録制にしました。ロビイストはすべて議会に登録しないといけません。「誰が、誰に対して、どういう案件で、いくらもらってロビーをするか」という点について、議会に届け出をしなければならないといけないと変えてしまったのです。このことによって例えば、今まで隠れて委員長にお金を渡して法案に影響を与えていたようなロビイストの存在が徐々に明らかになってきました。民主党側に行っては、いいことをいい、共和党側に行っては、いいことをいうようなカメレオンのロビイストが徐々に炙りだされていきました。そして、保守を支持するのか、リベラルを支持するのか、つまり共和党支持するのか、民主党を支持するのかというように旗色鮮明にさせてロビイストに踏み絵を踏ませたのです。これは完璧にリベラルなロビイストの炙り出しを目的とした改正であるといってもよいものです。

ロビー法改正について、宗教保守との関係で極めて重要な問題として次の点が挙げられます。IRSコードの501(c)(4)という団体がありますが、この団体に政府のお金が入ることを禁じました。これはリベラル側にとってはまさに命を絶たれるような大きな問題でした。それまでリベラル、民主党は「大きな政府」ですから、政府から501(c)(4)にお金が入って、この団体が税金(国家の金)でロビーをするという構図がありました。そうしたリベラルの資金源と資金還流構造をギングリッチは、遮断してしまっただけです。

宗教勢力の人たちは、これまでそういうことをしてもらっていません。自前でお金を集めていたわけですから。リベラルの間で民間を主体とした「グラスルーツ・ロビイング」が育ってこなかった主要な理由は、ロビー法によって間接ロビーが国のお金によって賄われていたからだったといってもよいと考えております。ギングリッチは、従来のリベラルの資金源を断ってしまっただけです。そのことによってどういうことが起こったのかといいますと、例えば、リベラル系の間接ロビーをやっていた501(c)(4)団体には、政府からの資金(税金)が一切入らなくなっていました。従って、そうしたリベラル団体は、自前で資金を集めないといけなくなったのです。ロビー法は、「いつ、どこで、誰が、どういう案件で、どういうロビーをしたか」ということについて議会に届けなければならないと申し上げましたが、それは直接ロビーについてだけのことです。間接ロビーである、グラスルーツ・ロビーに関しては届けなくていいのです。これは完全な「抜け穴」です。ロビー法が改正されることによって、グラスルーツ・ロビーはアメリカの政治史上で考えられないほどの大きな影響力を持つようになってきます。ここがギングリッチの改革の要諦であったといってもよいと考えております。このようにロビーのやり方が変わることによって、一転して宗教保守勢力が強い影響力を持ってくるようになります。もちろん宗教保守だけではありません。社会問題を取り扱う501(c)(4)系の

「アメリカのグローバル戦略と一神教世界」研究会(同志社大学一神教学際研究センター)

2005年7月9日

「共和党の変化」から読むアメリカ政治 —保守主義運動と連邦議会—

報告者：社団法人アジアフォーラム・ジャパン 吉原欽一

はじめに

- ・ヒラリー上院議員の危機感
- 2002年中間選挙後 ⇒「民主党版ヘリテージ財団」の創設
- 2004年大統領選挙後⇒宗教勢力へのアプローチ

1. なぜ、リベラルは1990年代の保守の台頭を見誤ったのか

- ①アメリカ保守主義の「特異性」
- ②保守主義運動と共和党との関係

2. アメリカの保守主義運動と「共和党の変化」

- ①「思想の季節」から「運動の季節」
- ②「ニューライト」と「共和党の変化」—1970年代
⇒「運動体」としての「アメリカの保守」
 - ・1972年 ヘリテージ財団の設立
 - ・1973年1月「ロウ判決」
 - ・1974年8月「ロックフェラー副大統領」の登場
- ③「ニューライト」四天王の積極的な保守運動の展開
⇒P.ワイリック、R.ビゲリー、H.フィリップス、T.ドーラン
- ④なぜ、「ニューライト」は「宗教保守」を取り込むことができたのか
 - ・「ニューライト」と社会問題
 - ⇒ポピュリズム運動とグラスルーツ運動
 - ・「社会保守」と「宗教保守」の連携、「モラル・マジョリティ」
 - ・「象徴的統合」としてのレーガンの大統領選勝利(1980年)
- ⑤「第2世代ニューライト」の登場—1980年代～
 - ・ギングリッチと下院議会共和党COS(保守的機会の社会)グループの結成、
⇒下院議会共和党多数党体制に向けて1994年中間選挙に焦点を合わせる
 - ・「共和党再生のシナリオ」
 - ・1992年ペロー・ポーターと1994年中間選挙
 - ・COSの政策アジェンダをベースに「アメリカとの契約」を作成
 - ・「アメリカとの契約」と「アメリカの家族との契約」(クリスチャン・コアリション)

シングル・イシュー団体などが、さらに大きな力を持つようになりました。

冒頭に述べましたように、ヒラリー上院議員が、なぜリベラルがヘリテージ財団のようなシンクタンクを作り、そういったシンクタンクとの連携をしなければいけないと主張したか、という理由がお分かりいただけたと思います。ヘリテージ財団は501(c)(3)のシンクタンクですから、税金の控除も寄付金の控除もされます。カッコつきのアカデミックなシンクタンクなのですが、それを傘にして、その下に501(c)(4)系のロビーができるようなアドボカシー団体と連携しています。

外交政策でも最近、よく見られることは、北朝鮮に対して人権に関する法律をつくるという時、前面で動くのは501(c)(4)系の団体です。特に宗教色が強い団体が動きます。そうした団体を501(c)(3)系のシンクタンクが政策的にフォローするわけです。例えばヘリテージ財団は、501(c)(4)系団体が発言するための政策的なペーパーをつくります。このような政策面と政治活動面での見事なまでの連携が、現在のアメリカの保守の特徴なのです。

逆にリベラルはどうか。ブルッキングス研究所は、リベラル系の政治活動団体とどのような連携をしているのでしょうか。この点に関しては上手くいって

ません。ブルッキングス研究所は、民主党がどうなるうがあまり関係ないようです。ブルッキングスは、ブルッキングス独自の道を歩みますから、何も501(c)(4)団体にロビー活動をしてもらわなくともかまわないのでしょう。特に宗教勢力と一緒に手を結ぶ必要はないのです。だからこそヒラリー上院議員や彼女の側近達は、Center for American Progress(CAP)というシンクタンクを設立することに熱心だったのでしょ。CAPのヘッドはクリントン政権の首席補佐官だったジョン・ポデスタです。彼らは、リベラルな宗教勢力を巻き込んで、たとえば世界平和や貧困の問題に焦点を当てて活動していこうと考えています。

第104議会以降、ロビー法が改正され、また議会の運営の方法も大きく変わってしまいました。ロビーのやり方そのものが根底から変わってしまったために、グラスルーツ・ポリティックス(grassroots politics)とも呼ぶような新しい政治形態がアメリカ政治に定着してきたといっていると思います。こういう状況が定着してきている現在、アメリカ政治の変化は、単に共和党の変化というだけでは済まないところにまで来ているのではないかと思います。

これで報告を終わらせていただきたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

3. 「共和党の変化」と現代アメリカ政治

(1)「共和党の変化」についての認識

・「利益的統合」としての連邦下院議会

(2)1994年以降の共和党の特徴と構造変化

①特徴

・保守主義的性格…「レーガン主義」

・支持基盤…スモール・ビジネス、反増税団体、宗教保守、etc.

②権力構造の変化…「ギングリッチ革命」

・第104議会(94-96年)のギングリッチによる革命的な議会改革が下院議会の政策決定過程に極めて大きな影響力を及ぼした。

・「アメリカとの契約」と立法過程の変革…常任委員会の権限の低下と共和党下院議会指導部の権限の拡大

・「ロビー法」の改正(1996年1月)…「グラスルーツ・ロビイング」の顕在化

(3)第一期ブッシュ政権を見る眼

①「ホワイトハウス」・「共和党多数議会」・「グラスルーツ」との有機的連携

②シンクタンク及びアドボカシー団体(501(c)(3)団体-501(c)(4)団体など)とステルスPAC(現在の527団体)との有機的連携

⇒「グラスルーツ・ポリティックス(grass-roots-politics)」

③ホワイトハウスと共和党議会の連携(特に共和党下院議会指導部との連携)

・下院議会共和党とホワイトハウスとの結び目

…コックス前政策委員会委員長とチェイニー副大統領との政策的連携

…下院議会共和政策委員会(Republican House Policy Committee-HPC)

④ホワイトハウスとグラスルーツ・コアリション(grass-roots coalition)との連携

・グラスルーツとホワイトハウスとの結び目

…ノーキスト(全米税制改革協議会会長)とローヴ大統領シニア・アドバイザー(現在、次席補佐官)との連携

…「水曜会(Wednesday Meeting)」

(参考) 第一期ブッシュ大統領をめぐるKey Person

①ディック・チェイニー副大統領

・「首相的副大統領」

・“The Deal Closer”

②トム・ディレイ下院議会共和党院内総務

・アメリカ連邦下院議会史上「最強」の院内総務

・ノーキストと共に「K-street Project」を断行

・民主党の牙城であった「K-street」の奪還に成功

⇒「ロビイスト」の変化

⇒ジャック・アブラモフ(現代アメリカ政治における「スーパー・ロビイスト」)

③クリストファー・コックス前下院議会共和政策委員会委員長

・共和党随一の政策通であり、内政・外政を通じての政策形成の要

③カール・ローヴ大統領シニア・アドバイザー(現在、次席補佐官)

・ブッシュ大統領が最も頼りにする側近中の側近

④グローバー・ノーキスト全米税制改革協議会会長

・「水曜会」を通じてグラスルーツ・ポリティックスの「中枢神経」的存在

2008年を視野に入れた 米民主党の動向

日本国際問題研究所主任研究員
中山俊宏



今日は米民主党（以下、民主党）の話をさせていただきます。より詳しく知りたい方は、久保文明編『米民主党—2008年政権奪回への課題』（日本国際問題研究所、2005年）を読んでいただければと思います。この本は、2002年の中間選挙における民主党の敗退、2004年の大統領選挙における同党の敗北、そして、この二つの敗北を受けて、民主党が今後、どのように党を立て直していくのかということに焦点をあて、日本国際問題研究所で2年間続けて行ってきた研究会の成果です。この本には今日、ご一緒させていただいた吉原AFJ理事長にも、ポデスタの動きなどについて書いていただいております。

2003年、共和党研究の書籍を、同じく日本国際問題研究所から刊行しました。共和党の方は一つのまとまりを持った運動として分析していくことが可能だったのですが、民主党は政権についていないこともあって、ホワイトハウスを中心に見ていくことができませんでした。今日の吉原理事長の話にもありましたように民主党は雑多な勢力を内部に抱えていて、全く違う方向を向いており、一つの運動体として考えていくことが難しい。さらに民主党自身の意識として民主党は多様性を是とする党でありますから、単一のイデオロギーをもとに党をまとめあげて、政権を奪取しようという問題意識が希薄です。むしろそうすることの弊害の方を強調する傾向さえあって、ここ数年、中間選挙で敗退して以降の民主党の支持者や民主党関係者の話を聞くと「単一のイデオロギーがないことが民主党のいいところなのだ」と言って

います。その発想はよくわかるのですが、一方で、二大政党制で政権奪取を目指すという観点から見ると、民主党は構造的に難しい局面に立たされているなと感じたわけです。とりわけ共和党の側が単一のイデオロギー、もしそれが言い過ぎであれば、少なくとも内部の不協和音を抱えつつも、リベラル派に対峙した時には一つにまとめることができます。この点において民主党は若干、劣勢に立たされているのかなという、全般的な印象を持っております。

研究会を企画するにあたって、いくつかの柱、分析すべき対象を絞りこみました。一つはクリントン大統領を中心とする党内穏健派の動きです。二番目の柱は党内リベラル派の動きです。これは反ブッシュ熱で盛り上がった人たち、ディーンを中心に動いた人たち、リベラル派の動向です。さらに民主党の政治インフラ構築に向けた動き、とりわけ民主党版のヘリテージ財団をつくる必要があるという認識が具体的にどのようなかたちで展開しているのか、そのあたりの動きも分析しました。構造的に少数派に転落した議会における民主党議員の動きもフォローしました。米国の選挙においては、通常、安全保障問題、外交問題はあまり重要な争点にはなりません。しかし、2001年9月11日のテロ攻撃以降、安全保障は選挙においてもきわめて重要な問題となっています。共和党が提唱する安全保障政策とは異なる民主党独自の安保政策はありうるのか。この問題も取り上げています。民主党系の支持団体を採り上げ、新しいマイノリティの動向についても分析を試みました。民主党はマイノリティの

党ですから、その動向は民主党の将来にとってきわめて重要です。労働組合も民主党の重要な支持基盤であり、労働組合の中にも新しい動きが生じています。もう一つ新しい民主党系の支持団体として法廷弁護士（バール）の動向があります。法廷弁護士と民主党の関係は2004年の民主党の副大統領候補、ジョン・エドワーズ（ノースカロライナ州上院議員）が法廷弁護士出身であったことが、法廷弁護士の民主党内における影響力の増大を象徴しています。今日はこういう点に触れながら、2006年の中間選挙を視野に入れつつ、2008年に向けて政権奪回に向けた民主党側の取り組みということでお話をさせていただきますと考えています。

その前に主要文献から民主党をめぐる状況を読み解いていきたいと思います。九つの問題に対応する形で文献を列記させていただきました。民主党がおかれている状況がよりよく理解できる文献を意識的に採り上げたつもりです。

まずは、John B. Judis と Ruy Teixeiraの*The Emerging Democratic Majority*です。初版が2002年で、いろいろなメッセージがこの中には詰まっています。中でも重要だと思った点は、民主党が、今後、力をつけていくのであるとすれば、マイノリティの党であることを打ち出していかなければならないという点ですが、マイノリティをめぐるポリティクスに新しい動きが生じていることです。アフリカ系アメリカ人グループを見てみると、2004年の方が2000年よりもブッシュ大統領は票を若干取り込んだのですが、基本的には圧倒的多数、9割近くの票が民主党に流れているという構図がある。これは公民権運動以来、民主党がマイノリティの党であったという認識が広く行き渡っているためです。他方で、今、アメリカで人口が伸びているマイノリティ・グループはヒスパニック、最近ではラティーノ・アメリカンと言われることをヒスパニック系の人たち自身は好むようですが、その人口増加が多くて、最大のマイノリティ・グループもラティーノ・アメリカングループとな

っています。この人たちの投票行動を見てみると、確かに現時点では民主党の方に偏って投票していますが、アフリカ系アメリカ人の場合と違って、共和党にも相当流れている。

根幹にあるのは、彼らの圧倒的多数がカソリックであり、カソリックであるが故に中絶問題、同性婚問題に強い関心を持っていること。今、アメリカにおける宗教の政治的役割を考える時、かつては宗派ごとに見ていくのが一番理解しやすく、カソリックであれば民主党支持者が多いという見方が強かったと思いますが、近年では宗派ごとに見ていくのではなく、信仰の「度合い」で見るとわかりやすい。信仰の度合いのはかり方は難しく、教会に行く回数で数えるのか、自己意識を基準とするのかなど、計測することが難しい問題ですが、一般に信心深ければ信心深いほど共和党の方に投票して、世俗的であれば世俗的であるほど民主党に投票する傾向が強い。そういう観点から言うとカソリック・グループ、とりわけヒスパニック系アメリカ人の間では宗教の役割が大きいので、この人たちを中心に共和党に流れていっている。ヒスパニック系アメリカ人グループの人口が今、大幅に伸びていることと考え合わせると、これは“emerging democratic majority（出現しつつある民主党多数派）”の構図が大きく崩れてくるということでもあります。Judis と Teixeiraの最近の発言をチェックしていませんが、少なくとも2004年の結果を見て民主党の再生を考えた場合、大きな問題を突きつけられたということがいえるかと思います。“The Emerging Democratic Majority”論の根幹の部分が崩れたともいえます。

二番目のThomas Frank、彼は研究者ではなく、たしかジャーナリストです。Frankの*What's The Matter with Kansas?: How Conservatives Won the Heart of America*は大変評判になった本で、アメリカの本屋では“current affairs”のところに平積みになっていました。問題設定、書名、装丁、い

ずれも非常に刺激的でした。この本の主要なメッセージは何か。経済的な社会階層という観点から見た場合、「当然、民主党に投票すべき人たちの多くが共和党に投票している事実をどう受け止めたらいいか」という現象を分析しようとしているわけです。アイデンティティは多層的に構成されていて、私も日本人であったり、さらに東京に住んでいるという意識があり、研究に身を投じていたり、あと音楽好きとか、色々大小のアイデンティティが多層的に構成されているはずで、その時々によってどれが前面に出るか、しかもどういう局面で、どういうアイデンティティが前面に出てくるかということは状況によって異なると思います。カンサスにおける比較的貧しい人たち、この人たちは当然、連邦政府の役割が増大して貧困層をすくい上げるような政策を望むはずで、その政策を進める民主党を支持するはずなのですが、しかしそれを支持していない。カンサスにおける比較的貧しい白人層は政治という局面において、労働者の観点で自分たちを規定していないことが明らかになっている。つまり「政治の局面において宗教の問題を前面に出して自らのアイデンティティの位置づけを確定している」ことを解き明かした本として高い評判を得ました。これも民主党が置かれている状況の難しさを描いた本と考えていいと思います。

次のJim Wallis、彼はリベラルなエヴァンジェリカルです。彼は2004年、*God's Politics: Why the Right Gets It Wrong and the Left Doesn't Get It*の中で、民主党の敗退を受けて、次のように問いかけます。「道徳的価値の領域において民主党が確固たるメッセージを発信できなかった、この事実をどのように解釈すべきか。宗教の言葉を共和党にハイジャックされている状態から民主党がもっとプロアクティブに宗教のメッセージを発していかないといけない。その軸になるのは何か。そのためには、貧困の問題を聖書の中に言及されている重要な価値として、もう一度、アメリカ国民に対して訴えかけていく

べきだ。今、アメリカにおいて宗教問題というと、中絶、同性婚とか性がかかわっている領域の問題に特化している。これはこれで重要だが、この一極集中から離れ、もう一度、貧困問題を軸に宗教的なディスコースを民主党が新たに組み立てあげていくことが重要なのだ」。おおまかにいえばこのようなメッセージを発しています。この方向は正しいと思います。確かにいまのアメリカにおいて政治権力を奪取しようとする時、宗教と距離をおくことによって得られるものはあまり多くありません。何らかの形で宗教的価値を強調していかざるをえない。世俗的価値をあえて強調することのメリットはほとんどありません。一部の世俗的リベラル派は歓迎するでしょう。しかし、全体としては宗教を強調していかざるをえないということになると、民主党の側が共和党とは異なる、二番煎じにならない、宗教にかかわるメッセージを構築していかざるをえない。確かにその方向は貧困などを軸に組み立てていく以外にありません。しかしながら、JudisやFrankの本の現状を考えると、そのように組み立てていくことは必ずしも容易ではないという印象を持ちます。

次に取り上げたいのは、Dennis Loy JohnsonとValerie Meriansの*What We do Now*というエッセイ集です。彼らについてはよく知りませんが、民主党系の活動家のようです。2004年の選挙で民主党が敗退した直後に同僚の民主党系の活動家に声をかけ、原稿提出の締め切りを1週間くらいに設定して、それぞれに敗北の意味について書いてもらったものを集めたものです。その中で宗教の問題ということとひとつのセクションが設けられていて、「宗教の 이슈が共和党にハイジャックされている状況を、何とかもう一度民主党の方に引き寄せて語っていく必要がある」と述べられています。このエッセイ集は活動家の危機感が凝縮されています。ウォーリスの議論と基本的には同じです。

民主党内の新しい動きとして、民主党版ヘリテージ財団と呼ばれる「アメリカ進歩センター(Center

for American Progress)」という組織がすでに設立されていて、これにすでに警告を鳴らしている保守派の論客もいます。それが次にご紹介するByron Yorkの*The Vast Left Wing Conspiracy*という本です。ヨークは、保守系誌、ナショナル・レビューの人です。この本は研究書ではありません。最近、アメリカで多い「政治プロパガンダ本」の類いです。この本で彼は「民主党が我々(保守派)の真似をして同じような政治的なインフラをつくっている。共和党の支配構造が安定していると思ひ込んではいけません」と述べています。クリントン政権誕生当初、「ホワイトウォーター・スキャンダル」で保守派の団体がクリントン攻撃をはじめた時、ヒラリー・クリントンが、「広範な右翼の陰謀(The Vast Right Wing Conspiracy)が動きだしている」と告発して話題になりました。ヨークのこの本は、このヒラリー・クリントンの発言をなぞるような形で、いま、左翼の側でも陰謀・非公然組織が立ち上がっていて、ブッシュ大統領に対する人格攻撃を組織的に行ったり、保守系組織を誹謗・中傷する動きが出てきたりしていると警告した本です。面白いなと思ったのは、我々がアメリカの保守を理解しようとする時に手がかりとなったのは、リベラル派による保守派の批判だった。保守派自身による保守派の研究は、そもそも当初、少なかったものですから、リベラル派による保守派批判を手がかりにして保守派の動きを理解していった。ヨークの本は保守派によるリベラル派批判ですが、プロパガンダに足をすくわれず、気をつけて読めば、民主党内の新しい動向を把握しようとする際に参考になるかもしれません。

いままでは書籍を中心にご紹介させていただきましたが、重要なエッセイもいくつかあります。民主党の今後を考えていく上で参考になるのはMatt Baiという人が書いたエッセイです。彼はニューヨーク・タイムズ・マガジン誌に非常にクオリティの高いエッセイを寄稿しています。もともとはタイム誌で記者をやっていた人で、30代半ばだと思います。民主党の

動きを丹念に追っていて、民主党の抱える問題を、共和党と対比させる形で分析しています。特に“Notion Building”というエッセイは参考になります。このエッセイで、彼は民主党版ヘリテージ財団設立に向けた動きと、その背後にある問題意識に興味深く分析しています。アイディアは単に存在しているものではなく、自覚的に作り出していけないといけないものだ、そしてそのためにはそれを可能にするインフラが必要だということを民主党が認識した様が詳しく描かれています。そして、アイディアをつくりだした後に、それを運動体の中に埋め込んで、実際に政策として実現させていくようなシステムが必要である。こう“Notion Building”は分析しています。「Notion Building(概念建設)」という表現は、「Nation Building(国家建設)」とひっかけているのだと思いますが、国家建設にもつながるような形で概念と運動を組み上げていかないといけないという問題意識が民主党の中で生まれていることを、2003年10月のこの記事で初めて知りました。「なるほど民主党も相当深刻に自分たちのおかれている状況を考えているな」と感じました。しかし「Notion Building」を2003年に読んだ時、これは2008年に向けた動きだなという印象を持ちました。しかし、ディーン旋風が吹き荒れ、若干予定が前倒しになり、2004年の選挙でもアメリカ進歩センターは積極的に動きました。しかし、当初立てた目標はあくまで2008年だったと推測しています。

上述の『米国民党』の中で引用されている民主党穏健派系活動家の発言を見ていると、確かに2008年に向けて動いているなという印象を持ちます。もちろん2004年には力を蓄えておく、全力を尽くさないということではないのですが、彼らの多くは2004年をある種の過渡期と見ていて、本当に「勝てる」と思っていた民主党の活動家がどこまでいたかは相当疑問に思います。数字の上で、一時、「ケリーとブッシュが拮抗している」と出たので、懐疑的だった人も、それに乗ったわけですが、より長

期的な戦略的観点から見ると、2008年に向けた動きだったのだと思います。

Matt Baiの“Wiring the Vast Left-Wing Conspiracy”も共通する問題意識で書かれたエッセイで、点在する民主党系単一争点団体(フェミニズム、同性愛者グループ、消費者運動、環境問題グループ)を一つの運動体に練り上げていこうとする民主党の試みが取り上げられています。このエッセイも非常に参考になります。

“The New Boss”、これもMatt Baiの論文です。これは強力な民主党系支持団体である労働組合の中で新しく生じている動きについてのエッセイです。AFLとCIOが1950年代初頭に合同してから、アメリカの労働運動の中心には常にAFL-CIOがいました。しかし、アメリカにおける労働者階級の組織率は12%と低く、さらに低下していつているという事実があります。労働運動を再構成しない限り、それはいずれイレヴァントになってしまうという危機感があり、サービス産業国際労働組合(SEIU)のアンドリュー・スターン会長(ニュー・ボス)はその危機感を最も強く感じている指導者の一人です。スターン率いるSEIUとその他のいくつかの組合は、ワシントンの政策プロセスの一員になり切った従来の労働組合のあり方に大きな疑問を抱き、AFL-CIOから脱退し、運動の新たなあり方を模索しています。このことが民主党の将来に与える影響はいまだ未知数ですが、影響をあたえることは必至です。

貧困を軸にした宗教的言説の模索、労働組合の再構成、弱者の味方である法廷弁護士集団との連携など、新しいインフラ、新しい理念に基づいた新しい党を、2008年に向けてつくっていくという問題意識が今、民主党の中で共有されつつあるという状況なのだろうと思います。こういう雰囲気がいまご紹介した文献から読み取ることができます。

ここまでは主として内政面の動きでしたが、外交・安全保障面でも動きがあります。Peter Beinart の“A Fighting Faith”が代表的なもので

すが、『ニュー・リパブリック』誌周辺には興味深い動きがあります。NR誌はいまでは民主党穏健派系の媒体で、イラク戦争をめぐる議論ではネオコンと事実上区別をつけることができてきました。ペイナートは、「外交・安全保障問題について民主党は新しいメッセージ、新しいコンセプト、新しいアメリカのインターナショナリズムを構築していかなければならない」と指摘しています。仮に民主党がそれに成功するとすると、一つの分水嶺的なエッセイになるのが、Peter Beinart の“A Fighting Faith”だと思っています。民主党は1950年代に当時の反共主義とリベラル・インターナショナリズムを組み合わせる作業に取り組むわけですが、もう一度そこに立ち戻って「マクバガンの平和主義的な民主党と決別しないといけない」ということを明確に訴えたもので、一つの手がかりとして注目していくべきかと考えています。

当然のことながら今、民主党は再構成の努力に取り組んでいますが、2004年の敗北はどのようなものであったか。それをきちっと把握しないとうまく建て直せないわけですが、2004年の大統領選挙が果たして共和党の圧勝であったのか、それとも接戦であったのか。民主党の中でも議論が分かれています。

また、民主党の敗北はメッセージの「内容」の問題だったのか、それともメッセージの「伝達の仕方」の問題だったのか。このことについても評価が分かれています。評価の分かれ方を見る際、民主党内の党派ごとに分かれています。リベラル派は概ね「2004年の敗北は接戦の末の敗北だった。そしてそれはテクニクの面での敗北だった」という評価を下していることが言えると思います。それとは対照的に中道穏健派は、「共和党の完勝で、問題はメッセージだった」という評価を下しております。客観的に見ると、おそらく「接戦であった」ということと「(共和党の)圧勝であった」ということが両立しうるような変な状況なのだと思います。

接戦であったという評価が下せるのは、民主党が今までになく一致団結したためです。民主党は常に

雑多な集団、運動体を内部に抱えていて、様々な方向にベクトルが向かっている。それが今回は「反ブッシュ」ということで強く結集し、資金面でも共和党を上回る動員力を発揮した。共和党と動員のされ方は違いますが、グラスルーツも相当活気づいて、一枚岩になって運動に身を投じていった。結果として数の上で見ると「接戦だった」ということが言えるのだらうと思います。

しかしもう一つ別の見方をすると、民主党がここまで支持基盤を動員しえたにもかかわらず負けてしまったということは、「共和党の完勝」であるという見方もできます。ホワイトハウスのみならず、上下両院、州政府レベルでも共和党が力を伸ばしたということ、そういう観点から見ると「共和党の圧勝であった」という見方も同時に可能だらうと思います。

グラスルーツで選挙運動に身を投じた党员はこの選挙の結果をどうとらえていたか。グラスルーツに身を投じる人はやはりリベラル派の人が多いのですが、彼らは党が活気づいた方に着目して、活気づいたエネルギーをどうやって2006年、2008年につないでいけるのかということに関心をそそいでいます。

では保守派は民主党／リベラル派の敗退をどう見たのか。リチャード・ビゲリーという人がいます。彼は保守主義運動の選挙インフラを長年にわたって整えて来た人の一人です。彼も前述のヨークも似たような認識に立っています。「今回、共和党は確かに勝った。しかしながら2008年に向けて共和党は安心してられない。彼らは着々とインフラを整えつつある。特にインターネットの活用は、民主党が一歩先を行っている」と。

一般にアイディアの不在の方が深刻な問題であると認識されがちです。無論、アイディアも決定的に重要ですが、それを政治回路に流し込んでいって、動員をかけるインフラも同様に重要です。だからメッセージの内容か、それともその発信の仕方かという二項対立的な問いかけは間違っています。

ディーンに端を発するような民主党内のエネルギ

ーが、いま動員され、組織化されようとしています。そういう民主党の新しい政治、インフラクラクチャーはどういうものか。リベラル派は活気づいています。また2004年の選挙が、活気づいた選挙だったことは誰も否定しようがない。活気づいた様は、ヨークの“The Vast Left-Wing Conspiracy”を読んでいただければよくわかると思います。しかし、その結果、ハワード・ディーンが民主党全国委員会(Democratic National Committee)の委員長に就任します。これが今後どのような意味をもってくるのか。民主党指導部、つまり、リード上院院内総務、ペロシ下院院内総務、そしてディーンの組み合わせがどのような力学を作り出していくのか。ディーンはDNC委員長就任は2008年に向けた一つの大きな動きなのだろうと思います。

ディーンは最終的には「リベラルすぎる」というレッテルを張られ、民主党はケリー候補を自党の大統領候補として選ぶのですが、ディーンを媒介として民主党の中の反戦運動が盛り上がったことは間違いなく、DNC委員長にディーンが任命されたのは、盛り上がったエネルギーをどうにかして2008年に持続させようという問題意識の現れだらうと思います。そういう意味で、ディーンの動きは今後注目していくべきだと思います。ディーンはDNCの全国委員長を引き受けた時点で、自ら「次期候補にならない」と宣言したので直接政治に参入してということはないだらうと思います。ただディーンは宗教に対する取り組みはどうか。ディーンは、「自分の生活において宗教は重要な役割を果たしている」とあらゆる局面で明言しますが、おそらく誰もそれを信じていない。ディーンは、非常に世俗的な人です。また、たとえば仮に彼が大統領に選ばれていた場合、奥さんは医者ですが、予備選での対応を見ると、ディーン政権のファースト・レディーは、医師業を続けていたかもしれない。それを肯定的に評価する人、否定的に見る人、その割合はどのくらいなのか。間違いのないのは、アメリカのメインストリームである「ハートランド」の価値

観とは大きく対立します。つまり、民主党リベラル派のエネルギーを維持することと、ハートランドの価値観を尊重すること、どちらがどれだけプラスに作用して、どちらがどれだけマイナスに作用するのか、見極めるのが非常に難しい問題です。

もう一つ、ディーンが全国委員長に選ばれたことの重要な要素として、彼ならば政治資金を集められるという期待があります。ディーンはインターネットを単なる発信の道具としてではなく、組織化、動員、さらに草の根の意向をくみ取るために初めてフルに活用したわけです。ディーン運動の草の根支持者たちは、選挙本部とは遠く離れた、ワシントン州のどこかの小さな町で、ディーン支持の会合への参加をインターネット(ミートアップ)上で呼びかける等して、運動を文字通り地面から立ち上げていきました。インターネットを通じて、莫大な金額の小口の政治資金を集められることも明らかになって、それをそのまま2008年に向けて維持していこうという問題意識の現れでもあります。

ディーンを指名したことで、すでに民主党内の指導部とディーンの発言がかみ合わないことがあって、何回か問題が生じています。最近のディーンの発言ですが、共和党を支持する人たちのことを「白人で過剰に宗教に傾倒していて、全くアメリカのメインストリームとは価値観を異にする人たちの集合体で、私は全く彼らのことを信用したくはない」という趣旨の発言を民主党のグループの集まりで言いました。ディーンは「支持者」という言葉を、その後、言い直して「活動家のことを意味していた」と言っています。今、ディーンの発言は、保守派、共和党から批判的になっていて、ディーンの発言を民主党の指導部がいちいち弁解しなければならないという状況が、すでに生じていて、若干、危なっかしすぎる選択だったのかなという印象を私は持っています。ただリベラル派を活気づけている、リベラル派の熱気を維持しているという点では否定しようがないだろうと思っています。

新しく台頭した民主党リベラル派の運動組織、例えば、ムーヴ・オン、アメリカ・カミング・トゥギャザー(ACT)らはいずれも527団体です。527団体は、2002年選挙資金規制法が想定していない組織で、今回の選挙で、いわゆるソフトマネーの受け皿になりました。つまり527団体は、選挙資金規制法の外で集められる資金を、選挙登録、特定の候補者を応援しないイシュー・ベースのコマーシャルなどに使いました。ただし選挙資金規制法の枠外で集められたお金なので、直接選挙そのものには使えない。民主党はこれまでソフトマネーに頼っていて、共和党よりも依存の度合いが高かった。しかし、2002年の規制法で、肥大化しすぎたソフトマネーが選挙に流れていくことが禁止されたわけです。政治資金の面で民主党は共和党に圧倒されるだろうというのが一般的な読みだったのですが、527団体が本来なら民主党の選挙運動に流れていったお金を吸収して、党外の民主党支援組織となっていきました。527団体は、党組織ではないので、民主党と調整して選挙に臨んではいけません。しかし、人の配置をみても、事実上党内組織であった点は否定しようがありません。当然のことながらケリー・キャンペンがどういう問題に関心を持っているか、民主党がどういう問題に関心を持っているかを527団体はよく承知しているのですから、そもそも調整などしなくても民主党の支援組織になることは可能です。527団体が実質的にケリーを支持するインフラの一部になったことによって、民主党は今回、善戦することができたと言えると思います。

527団体を支えたのがソロスをはじめとする数人の億万長者で、彼らが大量の資金を提供しています。共和党の側は「わずか数人の億万長者が民主党のアジェンダを設定している」と批判しています。そのような要素があったことも確かに事実ですが、むしろ、ソロスの個人的なアジェンダが民主党支援組織と共鳴し合ったと見るべきでしょう。ソロスが自分の意見に合わないものを排除したというような

話は聞いたことがありません。ソロスらは、運動のインフラに対してお金を出しただけですから、それに賛同した人たちはどんどん入って来ることができる。ムーヴ・オン、アメリカ・カミング・トゥギャザーなどのグラスルーツ団体が盛り上がり、従来とは異なる支持基盤が出来上がっていった。しかし、527団体はまさに選挙資金規制法から抜け落ちた部分なので、これから規制されることがありうるわけです。527団体は2008年には活動の幅が縮小されるかもしれない。そうすると資金的にも民主党は再び難しい立場に追い込まれる可能性があって、民主党の側は冷や冷やしていると思います。

もう一つの新たな動きとしてムーア・デモクラット、ゲリラ・ドキュメンタリーなどがあります。ムーア・デモクラットはマイケル・ムーアの映画に触発されたりベラル左派のグループです。ムーアの『華氏911』がリベラル派を盛り上げたことは否定しようがありませんが、これが総体として民主党にとってプラスだったのか、マイナスだったのかはいろんな評価があると思います。2004年は、映画が選挙の動向に多少なりとも影響を与えた珍しいケースで、マイケル・ムーアは2008年に向けても似たような映画をつくらと言っている、それがどういう効果を持つのかも注目すべきかと思っています。それと連動する動きで、ゲリラ・ドキュメンタリーというのが、今回出できました。これは非常に党派的なドキュメンタリーを制作し、DVDをつくってどんどん配付していくという手法です。アウトリーチ、アドボカシーのためにDVDを使う。メディア媒体がビデオからDVDに変わったことが重要で、ビデオの複製をつくるよりDVDの複製をつくる方がはるかにコストが安いので、数万単位でばらまきたい時にはDVDが有効であるということですね。たとえばロバート・グリーンウォルドという映像作家がいます。彼の作品で有名なものに“Outfoxed”(2004年)があります。これは、台頭する保守系メディア、フォックス・ニュース・チャンネルを支える人脈のネットワークをルパート・マードックにまで遡って批

判し、フォックスの信用性を徹底的に叩こうとする映像です。アマゾンでも買えます。それをムーヴ・オン、アメリカ・カミング・トゥギャザーらの組織がばらまく。これはDVDを使った新しい政治活動です。かつてダイレクトメールがアメリカにおける政治のあり方を変えたように、DVDがどこまでアメリカ政治のあり方を変えるかは若干疑問ですが、新しい手法であることは事実です。またこれはリベラル派のみではなく、保守派も導入している手法です。

もう一つ民主党のインフラで注目すべきが、エア・アメリカ(Air America Radio)というラジオ局です。ラジオ番組と言えば保守派、保守系の番組が圧倒的に強い。その中でも有名なのがラッシュ・リンボーというディスクジョッキーです。その他にも、ショーン・ハニティ、グレン・ベックとか何人かいるわけです。そこでリベラル派のラジオ番組をつくらないといけないということになった。アメリカは車社会ですからラジオ番組は重要です。テレビについても同じことが言えますが、いろんなチャンネルがあるので、逆に自分の嗜好にあったチャンネルしか見ないような状況が生じてしまう。メディアは啓蒙するのではなく、もとの思考をさらに固定させるものとして機能するようになっています。したがって、保守派の人たちは保守派の政治番組のみを聞く。これまでリベラル派の番組はあるにはあったのですが、保守派ほどはなかった。だからリベラル派もこういうものをつくらないといけないという認識に至ったわけです。そこでエア・アメリカが去年9月にできて、アル・フランケンというコメディ番組のシナリオライターをやっていた人をDJに迎え、娯楽番組と政治番組を兼ねる形でラジオ番組を放送している。こういう新しい動きがリベラル派を活気づける形で作用しています。

もう一つ民主党の政治インフラで欠かせないのは労働組合です。ここでも重要な動きが生じています。注目すべは、上述したサービス産業国際労働組合(SEIU)周辺の動きです。サービス産業労働組合は、ジャンター(清掃作業員)など、いわゆる雇用構

造の底辺にいる人たちを組織しています。これは、今、アメリカで唯一勢力を伸ばしている労働組合です。もうすでに100万人を超えた組合員数を誇っています。そのSEIUが中心となって労働エスタブリッシュメントの方針を激しく批判しています。そして、改革派はAFL-CIOからの離脱さえも視野にいれ、激しく指導部を批判しています。改革派はAFL-CIO全体の4割の組合員数を誇っています。何が対立の争点になっているか。それは労働組合の政治的な役割についての路線闘争です。現在、労働者の組織率が10%前半と極端に低いので、草の根を動員して影響力を行使することがますます難しくなっている。したがってAFL-CIOは、政治資金を直接政治回路に注入していく形で影響力を行使するという政治手法をとっています。労働組合系のPACを動員して政治的影響力を行使する。また労働運動を現場で指揮するのではなく、オフィスの中で、ワシントン的高级レストランで政治家と会食しながら政策に影響を及ぼしていくというのが今のAFL-CIOの手法です。これをSEIUのスターン会長らは労働官僚主義的手法として批判します。SEIUは何をやろうとしているか。もう一度、組織化に力を入れようとしている。政治に投入していたお金を動員にまわして、草の根の新しい基盤をつくらうと主張しているわけです。どちらが正しい方向かわからないのですが、仮にAFL-CIOが分裂すると、労働組合から提供される政治資金の全体量が減る。すると間違いなく民主党の議員の落選につながるのであって、2006年、2008年には一時的に労働組合の分裂によって落選する民主党の政治家が出てくるかもしれない。しかし長期的に見た場合、もう一度労働組合の組織率を上げることができれば、民主党にとって強い基盤になる可能性もあります。SEIUの動きは今後要注目です。

民主党系支持団体として他に注目すべきは、アメリカ法廷弁護士協会(ATLA)という法廷弁護士の組織です。なぜ法廷弁護士が政治の前面に出てき

たのか。法廷弁護士というと、とかく「救急車の追っかけ屋」とか「傷口にむらがる鯨」とか悪いイメージがあります。その法廷弁護士がなぜ民主党の重要な支持団体なのか。94年以降、共和党が議会で強い影響力を発揮するようになってから、財界にすり寄っていくような法案、つまりビジネスにとって都合のいい方向で規制がどんどん緩和されていくという傾向が生じています。その結果、消費者が被害を受ける局面が増えています。立法府、行政府が企業側を規制できなくなっていて、それに対する最後の砦として法廷弁護士があるのだという、気概を持った法廷弁護士がいる。その人たちが民主党の政治権力の中に入っていった、さらに彼らはお金も稼いでいるわけですから、高額な政治献金をする。法廷弁護士はアメリカで10万人いる。彼らを強固に組織化して政治資金を集めるためのネットワークをつくれれば強力な支持団体となる。さらに、野放しの企業に翻弄される弱者といったイメージを軸に新たなメッセージを構築できれば、社会的弱者を動員できるアイデアを供給できるかもしれない。よって法廷弁護士も要注目の集団です。一番、わかりやすいのがジョン・エドワーズの存在です。彼はいま2008年に向けて動いている人の一人で、貧困を 이슈 にしようとしています。このような状況があるからこそ、共和党は民事訴訟改革を掲げています。これは民主党の支持基盤である法廷弁護士攻撃になると同時に、ビジネスからの支持も取りつけられます。

こういう状況全体をさしてビゲリーとかヨークは「新しい左翼の陰謀が蠢いている」と警告を発しております。こういうインフラの体力はどれくらいか。若干疑問が残るところで、今回はあくまで「反ブッシュ」だから盛り上がったのか、ブッシュがいなくても盛り上がったのか。若干不確定要素があります。

今、重要な案件としては最高裁の判事の問題があります。人によっては2004年の大統領選挙よりはるかに重要だろうという人もいます。大統領選挙と並ぶくらいの政治資金が集まるのではないかと

もいう人もいます。引退表明をしたのが首席判事のレンクイストであったならば、レンクスイストは保守派ですので、仮にブッシュ大統領が保守派の判事を任命しても構造は変わらない。現在、4人のリベラル派、2人の中道派、3人の保守派ですが、3人の保守派のうち一人が辞めてブッシュ大統領が保守派を任命しても構造は今までと同じです。先日、引退を表明したのはサンドラ・デイ・オコーナーという中道派の判事です。ブッシュが代わりに保守派の判事を任命するとなると民主党を相当活気づかせることは間違いない。保守派の最高裁判事が任命されると、民主党内のエネルギーは2006年、2008年に向けて持続するかもしれない。

最後に2008年に向けた動きについて一言。民主党の候補の中ではいうまでもなくヒラリー・クリントンが圧倒的な人気を誇っている。しかし、クリントン上院議員を受け入れることができない人たちも相当数いる。クリントンが選ばれば、共和党を団結させるのは必至です。他にもジョン・エドワーズ、マーク・ウォーナー・バージニア州知事、エバン・バイ上院議員、ケリー上院議員、ビル・リチャードソン・ニューメキシコ州知事、トム・ヴィルサック・アイオワ州知事、ジョセフ・バイデン上院議員、ウェスリー・クラークらがいます。ゴア待望論もいまだあります。

彼らの中で誰が「フェイス(信仰心)」について語れるのか。エドワーズ、ウォーナー、バイ、リチャードソン、ヴィルサックらは、それなりに説得力をもって宗教と自分の信仰心について語れると思います。ヒラリー・クリントン自身は中絶問題について中絶容認一辺倒ではなく「中絶が必要になるような状況になるべく少なくすべきだ」というメッセージを組み立てていくべきだと言っています。中絶容認そのものは魅力的なアジェンダではない。そうではなく中絶が必要となるような状況を防いでいくべきだという風にメッセージの発信のトーンを変えています。これは大統領選挙に勝つためには中道派も取り込んでいかなければ勝つことはできないであろうという強い問題意識に支えられたものだろうと思います。

こういう民主党の動きの中でブッシュ政権の目論見は何か。おそらく共和党の「パーマナント・マジョリティ化」であって、そのためには2008年の選挙で再び共和党政権を誕生させ、上院において共和党の支配構造を固め、さらに重要なのがリベラル派の最後の砦である最高裁に保守派の判事を送り込んで保守革命を本当の意味で完成させることがブッシュ政権の目論見だと思います。これを防ぐべく民主党のインフラが全面的に動いているということでもあります。

2005年度第3回CISMOR「アメリカのグローバル戦略と一神教世界」研究会

2008年を視野に入れた米民主党の動向

中山俊宏

参考文献：久保文明編『米民主党 2008年政権奪回への課題』（日本国際問題研究所、2005年）

1. 主要文献から読む民主党の動向

John B. Judis and Ruy Teixeira, *The Emerging Democratic Majority* (New York: Scribner, 2002)
Thomas Frank, *What's the Matter with Kansas?: How Conservatives Won the Heart of America* (New York: Metropolitan, 2004)
Jim Wallis, *God's Politics: Why the Right Gets It Wrong and the Left Doesn't Get it* (San Francisco: Harper San Francisco, 2005)
Dennis Loy Johnson and Valerie Merians, *What We Do Now* (New Jersey: Melville House, 2004)
Byron York, *The Vast Left Wing Conspiracy* (New York: Crown Forum, 2005)

Matt Bai, “Notion Building,” *New York Times Magazine*, October 12, 2003
Matt Bai, “Wiring the Vast Left-Wing Conspiracy,” *New York Times Magazine*, July 25, 2004
Peter Beinart, “A Fighting Faith,” *New Republic*, December 13, 2004
Matt Bai, “The New Boss,” *New York Times Magazine*, January 30, 2005
Jason Zengerle, “Talking Back,” *New Republic*, February 16, 2004
Robert B. Reich, “Story Time,” *New Republic*, March 28, 2005
Jonathan Chait, “The Case Against New Ideas,” *New Republic*, July 11 & 18, 2005

2. 2004年の選挙を民主党はどう受け止めたか

- ◎共和党の圧勝か、接戦か？
- ◎メッセージ（アイディア・ギャップ）か、テクニク（インフラ・ギャップ）か？
- ◎リベラル派、中道穏健派、リパブリカント／デモパブリカンの受け止め方
- ◎グラスルーツの受け止め方
- ◎共和党、保守派の受け止め方（リチャード・ビゲリー、ヨーク等）
- ◎定着しつつある一般的な受け止め方（メディア含む）

3. 民主党の新しい政治インフラ

- ◎活気づくりベラル派：ディーンDNC委員長、ムーヴ・オン、アメリカ・カミング・トッゲザー（ACT）、ソロス・マネー、ムーア・デモクラット、ゲリラ・ドキュメンタリー（ロバート・グリーンウォルド）、エア・アメリカ
- ◎労働組合：SEIUを中心とした動き、AFL-CIOの分裂？
- ◎民主党版ヘリテージ財団の設立：アメリカ進歩センター（ジョン・ボデスタ）
- ◎新しい民主党系パワーハウス：アメリカ法廷弁護士協会（ATLA）
- ◎「The Vast Left Wing Conspiracy」か？
- ◎新しいインフラの体力・持続力は？527団体は今後どのように規正されるのか？

4. 重要案件に対する民主党の姿勢

- ◎リード上院民主党院内総務、ペロシ下院民主党院内総務、ディーンDNC委員長
- ◎最高裁判事、フィリバスター
- ◎宗教：中絶、STEM・セル研究、「church-state」問題、同性婚、貧困
- ◎安全保障：ボルトン、イラク、「対テロ戦争」、テロリストの扱い（グアンタナモ）
- ◎市民的自由
- ◎社会保障政策
- ◎減税、「starve the beast」論、財政赤字、

5. 2008年に向けた動き

- ◎2006年中間選挙
- ◎民主党主要候補？：クリントン、エドワーズ、ウォーナー、バイ、ケリー、リチャードソン、ヴィルサック、バイデン、クラーク、ゴア
- ◎共和党主要候補？：アレン、マッケイン、フリスト、ジュリアーニ、ロムネー、バーバー、ブッシュ、ライス、ヘーゲル、パタキ
- ◎主要争点？
- ◎ブッシュ政権の目論み：共和党の「パーマネント・マジョリティ化」／民主党にとっての最後の砦である最高裁に保守派の判事を送り込むこと／保守革命の完遂

6. 現在の民主党になが欠けているのか？

- ◎攻勢か、適応か？
- ◎宗教的価値か、世俗的価値か？それとも新たな宗教的な言説の組み立てか？
- ◎「マクガバン的なもの」の呪縛からいかに逃れるか？
- ◎問題なのは本当に「アイディア」の欠如なのか？民主党は党をひとつにまとめあげる「イデオロギー」を必要としているのか？

（以上）